



2023年5月29日

各位

会社名 株式会社フォーバルテレコム  
代表者 代表取締役社長 行 辰哉  
(コード：9445 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役 山本 忠幸  
電話番号 03-3233-1301

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月16日に、スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況等について、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年3月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移も含め、以下の通りとなっております。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末時点 (移行基準日) ※1	4,534	34,948	12.5	20.9
	2023年3月末時点 (基準日) ※2	4,778	35,712	11.8	21.3
上場維持基準		400	2,000	10	25
適合状況		適合	適合	適合	不適合
当初の計画に記載した計画期間		—	—	—	2025年3月迄

※1 株主名簿管理人によって作成された2021年6月末時点の統計表及び株主一覧表等をもとに、算出を行ったものです。

※2 東京証券取引所が2023年3月末時点の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2023年3月末時点）

当社は2023年3月末時点において、流通株式比率の上場維持基準を充たしておりません。適合に向けては、親会社である株式会社フォーバルが保有する当社株式の立会外分売による実現を基本方針としております。分売の際の株式価格および株式数や時期等の要件について、引き続き同社と協議を重ねております。

株式価格の適正な評価に向けては、新たに株主優待の導入を検討しております。また適合時期の計画につきましては、2025年3月迄と、当初のものと変わりありませんが、現在協議は、具体的な日程の検討に入っております。

以上の要件と検討事項につきましては決定次第、適時開示いたします。

### 《取組の進捗》

株式分売の重要課題である株式価格の適切な評価に向けて、2021年12月16日付「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」で開示した取組とその状況は、以下のとおりとなります。

#### (1) リスク再発の回避による業績の安定

##### ① 与信管理委員会の設置

2020年3月期に、大口の卸取引先の破産手続き開始決定に伴う特別損失が発生いたしました。それを受け、代表取締役を委員長とする与信管理委員会を設置、以降、取引先の与信管理の徹底を図ってまいりました。

委員は、常勤取締役（監査等委員を含む）、経理担当部門長、経営企画担当部門長、内部監査担当部門長で構成しております。委員会議は四半期に一度の定期開催の他、つど案件や事態に応じて招集し、新規取引先の承認と与信限度額、大口取引先や高額利用客の管理状況に関する審議を行っております。

移行基準日から基準日までの期間、委員会の審議事項に係る、特筆すべき損失は発生しておりません。

##### ② 電力小売事業の安定

異常気象による日本卸電力取引所の取引価格の高騰、ウクライナ情勢による発電燃料の高値等、支配不能な外部リスクについては、仕入契約と需給約款を見直し改定する事により影響範囲の最小化に努めており、当該事象が発生した前々年度、前年度とも、契約数は順調に伸長いたしました。

電力小売事業は当事業年度におきましても、「ユーティリティ・ビジネス」セグメントの主力事業に位置付け、注力してまいります。

#### (2) 事業に関する新たな取組による業績の向上

DXを活用した中小企業向けのサービスの提供と、当社内の働き方改革による業績の向上に取り組み、株式価格への反映を図ります

##### ① 「CollaboOne」の推進

中小企業に向けて、顧客管理・販売管理・請求回収等、根幹業務を統合したクラウド型プラットフォーム「CollaboOne」をサブスクリプションモデルで提供しております。多大な初期投資を強いる事なく、中小企業のDX化を推進いたします。

当サービスは、前年度より情報システム担当部門内に専任の販売チームを設け、Webマーケティングにより市場への浸透を図った結果、電気通信事業者とOA機器販売事業者を中心に導入が進んでおります。なお同チームは、当事業年度より上位の組織単位「DXシステム支援部」に改編しております。

##### ② 「どこでもホン」の推進

IP-PBXとスマートフォンを連携し、場所に関係なくオフィスの固定電話の回線を利用できるサービス「どこでもホン」で、中小企業のリモートワークを推進いたします。

当サービスは提供開始以来、リモートワークの普及と同調して契約数を伸ばしてまいりましたが、前年度におきましては専用機器の部材となる半導体の不足により、新規獲得の制限を受ける事となりました。

同事象は当事業年度において解消に向かっております。「どこでもホン」は引き続き「IP & Mobile ソリューション・ビジネス」セグメントの中核サービスとして、注力してまいります。

### ③RPAの活用による当社内の働き方改革

RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用によりルーティン業務の工数を最小化し、未来に繋がる創造的な業務の時間を確保いたします。

当社では前年度まで329種のルーティン業務のRPA化に取り組み、その業務時間を78%削減いたしました。

同取組を主導した「デジタル推進プロジェクト」は、当事業年度より上位の組織単位「デジタルソリューション室」に改編しております。

なお、上記の取組が当社の事業規模に影響を与え、株式価格の適切な評価を得るには、一定の期間を要すると考えております。適合の計画期間は、それを反映してのものといたします。

以 上